

# 被災者台帳を活用した生活再建支援システムの実装



新潟大学 危機管理本部危機管理室 教授 田村 圭子

【お問い合わせ先】 E-MAIL : tamura@gs.niigata-u.ac.jp、 rmo-jimu@adm.niigata-u.ac.jp (危機管理室事務)

## 科学研究費助成事業(科研費)

在宅要介護高齢者の効果的な災害時ケアマネジメント技法の開発(2005-2007 萌芽研究)

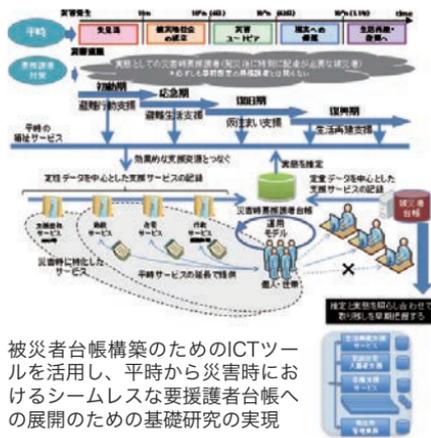
BackCasting手法による岩手県被災者台帳を活用した総合要介護者台帳の構築(2013-2015 基盤研究(B))

(社会実装に係る他助成の取得)  
JST社会技術研究開発センター(RISTEX)：「首都直下地震に対応できる被災者台帳を用いた生活再建支援システムの実装」(2011-2013)  
「熊本地震における『被災者台帳を用いた生活再建支援システム』の実装」(2016)

災害国である我が国にとって、被災者の生活再建は大きな社会的課題であるが、過去の被災自治体では、そのための業務フローやシステム・ツールなどが十分整っていなかった。

阪神・淡路大震災(1995年1月)の際、罹災証明の作成基準や対応部署が自治体によりまちまちで、公平な判定がなされなかったという教訓から、被害状況のデータベースや地理情報データの分析システムを活用し、専門家だけでなく客観的な被害状況認定ができるシステム作りに取り組んだ。

開発したシステムにより、新潟県中越地震(2004年10月)では市職員が家屋の被害データの作成及び罹災証明の発行をスムーズに行うことができた。他方、新たな課題として浮上した、被災者への継続的支援を行う基礎となる「被災者台帳」の整備のため、QRコードを用いた調査票データのデジタル化に取り組み、能登半島地震(2007年3月)の際には、開発中のシステムを活用して被災者台帳を作成した。さらに、新潟県中越沖地震(2007年7月)では、被災者台帳の作成だけでなく、それを活用して被災世帯の生活再建支援が可能になるような仕組みを構築した。



被災者台帳構築のためのICTツールを活用し、平時から災害時におけるシームレスな要介護者台帳への展開のための基礎研究の実現

図1 災害時に対し脆弱性の高い人々への支援を支えるための「被災者台帳」の機能展開を目指した基礎研究



ビジネスソリューション展開 2014グッドデザイン賞受賞

熊本地震においては15市町村で罹災証明の発行を実現する等、被災地支援に活用。また、96自治体において導入実績を構築するとともに専用クラウドサービスを展開している

図2 高機能化された「被災者台帳」システムを社会実装からビジネス展開につなげた応用研究



15市町村の罹災証明書発行支援



被災自治体向け研修会

こうして、生活再建業務のためのICTシステムと、システムを運営するための研修プログラムを含む「生活再建支援システム」が整備された。このシステムは東日本大震災(2011年3月)や熊本地震(2016年4月)で活用され、自治体と連携し、迅速で継続的な被災者の支援に貢献している。